

No. 48865*

**Argentina
and
Japan**

Agreement on technical cooperation between the Government of the Argentine Republic and the Government of Japan. Tokyo, 11 October 1979

Entry into force: *11 August 1981 by notification, in accordance with article XIV*

Authentic texts: *Japanese and Spanish*

Registration with the Secretariat of the United Nations: *Argentina, 16 August 2011*

**No UNTS volume number has yet been determined for this record. The Text(s) reproduced below, if attached, are the authentic texts of the agreement /action attachment as submitted for registration and publication to the Secretariat. For ease of reference they were sequentially paginated. Translations, if attached, are not final and are provided for information only.*

**Argentine
et
Japon**

Accord de coopération technique entre le Gouvernement de la République argentine et le Gouvernement du Japon. Tokyo, 11 octobre 1979

Entrée en vigueur : *11 août 1981 par notification, conformément à l'article XIV*

Textes authentiques : *japonais et espagnol*

Enregistrement auprès du Secrétariat des Nations Unies : *Argentine, 16 août 2011*

** Numéro de volume RTNU n'a pas encore été établie pour ce dossier. Les textes reproduits ci-dessous, s'ils sont disponibles, sont les textes authentiques de l'accord/pièce jointe d'action tel que soumises pour l'enregistrement et publication au Secrétariat. Pour référence, ils ont été présentés sous forme de la pagination consécutive. Les traductions, s'ils sont inclus, ne sont pas en form finale et sont fournies uniquement à titre d'information.*

技術協力に関するアルゼンティン共和国政府と日本国政府との間の協定

アルゼンティン共和国政府及び日本国政府は、
技術協力の促進により両国間に存在する友好関係を一層強化
することを希望し、

また、両国の経済的及び社会的発展を促進することがもたら
す相互の利益を考慮して
次のとおり協定した。

第一条

両政府は、それぞれの国の現行法令に従い、両国間の技術協

力を促進するよう努力する。

第二条

両政府は、両政府間で合意する個別の技術協力計画（以下「協力計画」という。）の実施のため、相互協力を促進し、及び相互支援を行うものとし、この目的のため、外交経路を通じ別途の取極を文書によつて行う。

第三条

日本国政府は、日本国の現行法令に従い、かつ、第二条にいう取極により、次の形態による技術協力を行う。

- (a) 日本国における技術訓練のためにアルゼンティン共和国の国民を受け入れること。
- (b) 日本国の専門家をアルゼンティン共和国に派遣すること。
(このような専門家を以下「専門家」という。)
- (c) 設備、機械及び資材をアルゼンティン共和国政府に供与すること。
- (d) アルゼンティン共和国の経済的及び社会的開発計画の調査を行うための調査団をアルゼンティン共和国に派遣すること。(このような調査団を以下「調査団」という。)
- (e) 両政府間で合意することのあるその他の形態の技術協力

第四条

アルゼンティン共和国政府は、第三条に規定する日本国の技術協力の結果としてアルゼンティン共和国の国民が取得した技術及び知識がアルゼンティン共和国の経済的及び社会的発展に寄与することを確保する。

第五条

- アルゼンティン共和国政府は、自己の負担で次の措置をとる。
- (a) アルゼンティン共和国における協力計画の実施に当たつて専門家の任務遂行に必要な土地及び施設を提供すること。
 - (b) アルゼンティン共和国における協力計画を実施するために必要な(a)にいう土地及び施設の運営費及び維持費を負担すること。

- (c) 専門家及びその家族に対し、現地の条件及びアルゼンティン共和国の受入れ機関の財政能力を考慮して家具付き住宅を提供し、かつ、これらの者に対し、職務又は現地の環境条件から生ずる事故又は疾病に対する無料の医療便宜を提供すること。
- (d) 専門家の通勤費及び公用通信費並びにアルゼンティン共和国内の公用出張の場合にはそのための交通費及び必要雑費を負担すること。
- (e) アルゼンティン共和国における協力計画の実施のために必要な補助要員及び必要な場合には通訳を提供すること。
- (f) アルゼンティン共和国の専門家が適当な時期に専門家に代わつて適切に任務を遂行することを確保するために必要な措置をとること。

第六條

- 1 アルゼンティン共和国政府は、また、次の措置をとる。
 - (a) 専門家及びその家族に対し、査証料を免除し、かつ、いつでも自由にアルゼンティン共和国に入国し又は同国から出国することを許可すること。
 - (b) 専門家がこの協定及び第二条にいう取極の実施のために提供する役務につき日本国から送金される給与に対して課される所得税その他の課徴金を免除すること。
 - (c) 専門家に対し、この協定及び第二条にいう取極に従つて委託された任務を遂行するために必要な援助がアルゼンティン共和国政府の関係当局によつて与えられる旨を記した

身分証明書を交付すること。また、専門家と同居するその家族に対してもその身分を記した身分証明書を交付すること。

(d) 専門家に対し、専門家及び専門家と同居するその家族の身回品（家具、家庭用品及び必要な取換部品を含む。）及び消費財の持込み及び持出しに関して、輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料、輸出税、輸入税その他の税及び課徴金を免除すること。

(e) (i) 専門家に対し、一家族につき自動車一台の持込みに関して、輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料、輸入税その他の税及び課徴金を免除すること。

このようにして持ち込まれた自動車は、その持込みの後四年の期間を経過した後は、無税で売却し又は譲渡することができるものとし、また、その持込みの後二年の

期間を経過した後は、アルゼンティン共和国の法令に定める税の支払を条件として売却し又は譲渡することができる。当該自動車は、再輸出される場合には、輸出許可証の取得要件及び輸出税その他の税及び課徴金を免除される。

(ii) (i)にいう自動車の持込みを行わない専門家に対し、アルゼンティン共和国において製造された自動車（以下「国産自動車」という。）一台を、アルゼンティン共和国の法令に基づいて課される税を支払うことなく購入することを許可すること。

このようにして購入された国産自動車は、その購入の後二年の期間を経過した後は無税で、その購入の後一年の期間を経過した後二年の期間を経過するまでは当該国

産自動車を購入するときに課されたであろう税の五十パーセントを支払うことにより、また、その購入の後一年の期間を経過するまでは前記の税の全額を支払うことにより、売却し又は譲渡することができ。

2 専門家及びその家族に対して与えられる特権、免除及び便宜は、アルゼンティン共和国において同様の任務を遂行している第三国又は国際機関の専門家に与えられている特権、免除及び便宜より不利なものであつてはならない。

第七条

1 第三条(c)の規定に従つて供与される設備、機械及び資材は、荷卸しを行う港又は空港において c・i・f 建てでアルゼン

ティン共和国政府の関係当局に引き渡された時にアルゼンティン共和国政府の財産となる。これらの設備、機械及び資材は、供与された目的のために使用される。

2 1にいう設備、機械及び資材のアルゼンティン共和国の領域における輸送のための費用並びにそれらの維持及び修理のための費用は、アルゼンティン共和国政府が負担する。

3 アルゼンティン共和国政府は、1にいう設備、機械及び資材に関して、輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料、輸入税その他の税及び課徴金を免除する。

4 専門家及び調査団がその任務を遂行するために携行する設備、機械及び資材は、別途の合意がある場合を除き日本国政府の財産である。

専門家及び調査団は、アルゼンティン共和国においてこれ

らの設備、機械及び資材に対して課される内国税その他の課徴金を免除され、かつ、これらの設備、機械及び資材の持込みに関して、輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料、輸入税その他の税及び課徴金を免除される。

専門家及び調査団は、これらの設備、機械及び資材の再輸出に関して、輸出許可証の取得要件並びに輸出税その他の税及び課徴金を免除される。

5 4 4 4
4 4 4 4
5 4 4 4
域における輸送のための費用は、アルゼンティン共和国政府が負担する。

第八条

アルゼンティン共和国政府は、専門家の任務の遂行に起因し、その遂行中に発生し、又はその遂行に関連する請求が専門家に対して生じた場合には、その請求に関する責任を負う。ただし、両政府がその請求が専門家の重大な過失又は故意から生じたことと合意した場合は、この限りでない。

第九条

専門家は、アルゼンティン共和国政府が指定する機関を通じ、同政府と緊密に連絡を保つものとし、また、その任務の遂行のためにこれらの機関と協力する。

第十条

- 1 日本国政府は、同政府がこの協定に基づいて実施する技術協力の実施機関として国際協力事業団を指定し、アルゼンティン共和国政府は、アルゼンティン共和国の領域において、国際協力事業団に対しその具体的任務の遂行に必要な法的能力を認める。
- 2 国際協力事業団は、協力計画の実施のために調査及び関係機関との調整の任務を遂行する駐在員及び職員（以下「駐在員等」という。）をアルゼンティン共和国に派遣する。
これらの職員の数は、両政府の関係当局の合意により定められる。
- 3 駐在員等に対する特権、免除及び便宜については、第六条の規定を準用する。

4 駐在員等は、アルゼンティン共和国においてその任務を遂行するため持ち込む必要のある設備、機械及び資材に対して課される内国税その他の課徴金を免除され、かつ、これらの設備、機械及び資材の持込みに関して、輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料、輸入税その他の税及び課徴金を免除される。

駐在員等は、前記の設備、機械及び資材の再輸出に関して、輸出許可証の取得要件並びに輸出税その他の税及び課徴金を免除される。

第十一条

両政府は、この協定から又はそれに関連して生ずることがあ

るいかなる事項についても相互に協議する。

第十二条

アルゼンティン共和国政府は、協力計画の実施のための国内調整機関を指定し、その機関名を外交経路を通じ日本国政府に通報する。

第十三条

この協定の第五条から第九条までの規定は、この協定が効力を生ずる前に両政府間で行われた取極に基づいて技術協力を行うためアルゼンティン共和国に派遣されたか又はその後派遣さ

れる日本国の専門家であつて、この協定が効力を生じた後任務を遂行するものに対しても適用される。

第十四条

- 1 この協定は、日本国政府がアルゼンティン共和国政府からアルゼンティン共和国の憲法上必要とされる手続を完了した旨の文書による通告を受けた日に効力を生ずる。
- 2 この協定は、一年間効力を有するものとし、いずれか一方の政府が他方の政府に対し少なくとも六箇月の予告をもつて協定を終了させる意思を書面により通報しない限り、毎年自動的に一年ずつ更新される。
- 3 この協定の終了は、第二条にいう取極に基づいて実施中の

計画並びに同計画に関する任務を遂行するためアルゼンティン共和国に滞在する専門家、その家族、調査団及び駐在員等の特権、免除及び便宜に関してこの協定が定める地位に影響を与えるものではない。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの協定に署名した。

千九百七十九年十月十一日に東京で、ひとしく正文であるスペイン語及び日本語により本書二通を作成した。

[JAPANESE TEXT – TEXTE JAPONAIS]

アルゼンティン共和国政府のために

日本国政府のために

[SPANISH TEXT - TEXTE ESPAGNOL]

CONVENIO SOBRE COOPERACION TECNICA
ENTRE EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA ARGENTINA
Y EL GOBIERNO DEL JAPON

El Gobierno de la República Argentina y
el Gobierno del Japón,

Deseando fortalecer aún más las relaciones
amistosas existentes entre los dos países
mediante la promoción de la cooperación técnica,
y

Teniendo en cuenta los beneficios mutuos que
derivarán de la promoción del progreso económico
y social de sus respectivos países,

Han acordado lo siguiente:

ARTICULO I

Los dos Gobiernos, de conformidad con las
leyes y reglamentos vigentes en sus respectivos
países, se esforzarán por promover la cooperación
técnica entre los dos países.

ARTICULO II

Los dos Gobiernos desarrollarán la colabo-
ración recíproca y se brindarán apoyo mutuo
para la ejecución de programas específicos de
cooperación técnica a acordarse entre los dos
Gobiernos (en adelante se les denominarán "los
Programas de Cooperación"), a cuyo fin con-
certarán, por la vía diplomática, acuerdos
separados en forma escrita.

ARTICULO III

De conformidad con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón y por medio de los acuerdos referidos en el Artículo II, el Gobierno del Japón llevará a cabo las siguientes formas de cooperación técnica:

- (a) recibir nacionales argentinos para su entrenamiento técnico en el Japón;
- (b) enviar expertos japoneses a la República Argentina (en adelante se les denominarán "los Expertos");
- (c) suministrar equipos, maquinaria y materiales al Gobierno de la República Argentina;
- (d) enviar misiones a la República Argentina para que realicen estudios de proyectos de desarrollo económico y social de la República Argentina (en adelante se les denominarán "las Misiones"); y
- (e) cualquier otra forma de cooperación técnica en la que los dos Gobiernos puedan ponerse de acuerdo mutuamente.

ARTICULO IV

El Gobierno de la República Argentina asegurará que las técnicas y los conocimientos adquiridos por nacionales argentinos como resultado de la cooperación técnica japonesa que se dispone en el Artículo III contribuyan para el desarrollo económico y social de la República Argentina.

ARTICULO V

El Gobierno de la República Argentina tomará a sus propias expensas las siguientes medidas:

- (a) proporcionar los terrenos e instalaciones necesarias para el cumplimiento de las tareas de los Expertos en la ejecución de los Programas de Cooperación en la República Argentina;
- (b) sufragar los gastos corrientes de explotación y mantenimiento de los terrenos e instalaciones referidos en el apartado (a), necesarios para la ejecución de los Programas de Cooperación en la República Argentina;
- (c) suministrar viviendas amuebladas para los Expertos y sus familiares, tomando en consideración las condiciones locales y las disponibilidades financieras de los organismos nacionales de contraparte, y otorgarles facilidades de servicios médicos gratuitos en caso de accidente o de enfermedad resultante del trabajo o de las condiciones del medio ambiente local;
- (d) sufragar los gastos de transporte diario para ir al lugar de trabajo y para regresar del mismo, los gastos de comunicaciones oficiales y en caso de viajes oficiales dentro del territorio de la República Argentina, el costo de los pasajes y los viáticos de los Expertos;

- (e) suministrar el personal auxiliar necesario para la ejecución de los Programas de Cooperación en la República Argentina, como así también los intérpretes que fueren menester; y
- (f) adoptar las medidas necesarias para asegurar que los expertos argentinos oportunamente reemplacen a los Expertos y cumplan las tareas idóneamente.

ARTICULO VI

1. El Gobierno de la República Argentina tomará, asimismo, las siguientes medidas:

- (a) eximir del pago del visado a los Expertos y a sus familiares, y concederles autorización para entrar en el país y salir de él libremente en cualquier momento;
- (b) eximir a los Expertos de impuestos sobre la renta y demás gravámenes aplicables a las remuneraciones remitidas desde el Japón por servicios que presten en cumplimiento del presente Convenio y de los acuerdos referidos en el Artículo II;
- (c) otorgar a los Expertos certificados de identidad donde conste que las autoridades pertinentes del Gobierno de la República Argentina les prestarán la ayuda necesaria para la realización de la misión que les fuere encomendada

en cumplimiento de este Convenio y de los acuerdos referidos en el Artículo II; asimismo, otorgar a los familiares de los Expertos, que convivan con ellos, certificados de identidad donde conste su condición de tales;

- (d) eximir a los Expertos del requisito de obtener licencias de importación y certificados de cobertura de divisas, del pago de los derechos consulares, derechos de exportación, derechos de importación, impuestos, tasas, contribuciones y demás gravámenes aplicables con motivo de la introducción al país y salida del mismo de sus efectos personales y los de sus familiares que convivan con ellos, incluidos sus muebles, enseres del hogar y los repuestos necesarios, así como respecto de mercaderías para su consumo personal;
y
- (e) (i) eximir a los Expertos del requisito de obtener licencias de importación y certificados de cobertura de divisas, del pago de los derechos consulares, derechos de importación, impuestos, tasas, contribuciones y demás gravámenes aplicables a la introducción al país de un automóvil por grupo familiar.

Los automóviles así introducidos podrán ser vendidos o cedidos, libre de todo tributo después de cuatro años o, previo pago de los derechos que fije la legislación argentina en la materia, después de dos años. En el caso de reexportación, dichos automóviles serán eximidos del requisito de obtener licencias de exportación y del pago de los derechos de exportación, impuestos, tasas, contribuciones y demás gravámenes aplicables.

- (ii) autorizar a los Expertos que no efectuaren la introducción al país de un automóvil referida en el párrafo (i), a adquirir un automóvil que fuera producido en la República Argentina (en adelante se le denominará "el Automóvil Nacional"), exento de los impuestos que correspondan de conformidad con la legislación argentina en la materia.

El Automóvil Nacional comprado en tal forma podrá ser vendido o cedido libre de todo tributo, después de dos años de su adquisición; pagando el cincuenta por ciento (50%) de los impuestos que hubieren correspondido en el momento de la compra del Automóvil Nacional, después de transcurrido

un año pero antes de cumplirse dos años desde su adquisición; y abonando el total de dichos impuestos, antes de cumplirse un año de su adquisición.

2. Los privilegios, exenciones y beneficios que se otorguen a los Expertos y sus familiares no serán inferiores a aquellos otorgados a los expertos de cualquier tercer país o de cualquier organización internacional que estén desempeñando misiones similares en la República Argentina.

ARTICULO VII

1. Los equipos, maquinaria y materiales que sean suministrados de acuerdo con el apartado (c) del Artículo III pasarán a ser propiedad del Gobierno de la República Argentina en el momento de su entrega c.i.f. a las autoridades pertinentes del Gobierno de la República Argentina, en los puertos o aeropuertos de desembarque. Tales equipos, maquinaria y materiales serán utilizados para el propósito para el cual ellos fueran suministrados.

2. Serán sufragados por el Gobierno de la República Argentina los gastos necesarios, tanto para el transporte en su territorio de los equipos, maquinaria y materiales referidos en el inciso 1 anterior, como para su mantenimiento y su reparación.

3. El Gobierno de la República Argentina eximirá del requisito de obtener licencias de importación y certificados de cobertura de

divisas, así como del pago de derechos consulares, derechos de importación, impuestos, tasas, contribuciones y demás gravámenes aplicables respecto de los equipos, maquinaria y materiales referidos en el inciso 1 anterior.

4. Los equipos, maquinaria y materiales que los Expertos y las Misiones lleven consigo para el cumplimiento de sus tareas permanecerán en propiedad del Gobierno del Japón a menos que se acuerde lo contrario.

Los Expertos y las Misiones estarán exentos, en la República Argentina, de impuestos internos y demás gravámenes aplicables sobre tales equipos, maquinaria y materiales, así como, respecto de su introducción al país, del requisito de obtener licencias de importación y certificados de cobertura de divisas, del pago de los derechos consulares, derechos de importación, impuestos, tasas, contribuciones y demás gravámenes aplicables.

Respecto de la reexportación de tales equipos, maquinaria y materiales, los Expertos y las Misiones estarán exentos del requisito de obtener licencias de exportación y de los derechos de exportación, impuestos, tasas, contribuciones y demás gravámenes aplicables.

5. Los gastos necesarios para el transporte en el territorio de la República Argentina de los equipos, maquinaria y materiales referidos en el inciso 4 anterior serán sufragados por el Gobierno de la República Argentina.

ARTICULO VIII

El Gobierno de la República Argentina se hará responsable de las reclamaciones, si se presenta alguna, contra los Expertos que pudieren surgir resultantes del cumplimiento de sus tareas, durante el mismo, o en relación con el mismo, salvo en caso de que los dos Gobiernos se pongan de acuerdo en que tales reclamaciones se originan en dolo o culpa grave por parte de los Expertos.

ARTICULO IX

Los Expertos mantendrán contacto estrecho con el Gobierno de la República Argentina por intermedio de organismos designados por éste y colaborarán con dichos organismos para el cumplimiento de sus tareas.

ARTICULO X

1. El Gobierno del Japón designa a la Agencia de Cooperación Internacional del Japón como organismo encargado de llevar a cabo la cooperación técnica que realiza dicho Gobierno conforme al presente Convenio y el Gobierno de la República Argentina reconoce a la Agencia de Cooperación Internacional del Japón la capacidad jurídica necesaria para el cumplimiento de sus cometidos específicos, dentro del territorio de la República Argentina.

2. La Agencia de Cooperación Internacional del Japón enviará a la República Argentina un representante residente y funcionarios (en adelante se les denominarán "el Representante

Residente y los Funcionarios") que cumplirán las tareas de estudio, así como de coordinación con los organismos concernientes para ejecutar los Programas de Cooperación.

El número de dichos funcionarios será determinado con la conformidad de las autoridades pertinentes de los dos Gobiernos.

3. En cuanto a los privilegios, exenciones y beneficios en favor del Representante Residente y los Funcionarios se aplicará *mutatis mutandis* el Artículo VI.

4. El Representante Residente y los Funcionarios estarán exentos, en la República Argentina, de impuestos internos y demás gravámenes aplicables sobre los equipos, maquinaria y materiales que necesiten introducir al país para cumplir sus tareas, así como, respecto de su introducción al país, del requisito de obtener licencias de importación y certificados de cobertura de divisas y del pago de los derechos consulares, derechos de importación, impuestos, tasas, contribuciones y demás gravámenes aplicables.

Respecto de la reexportación de tales equipos, maquinaria y materiales, el Representante Residente y los Funcionarios estarán exentos del requisito de obtener licencias de exportación y del pago de los derechos de exportación, impuestos, tasas, contribuciones y demás gravámenes aplicables.

ARTICULO XI

Los dos Gobiernos se consultarán mutuamente

con respecto a cualquier asunto que pueda originarse de o en relación con este Convenio.

ARTICULO XII

El Gobierno de la República Argentina designará el organismo coordinador para la ejecución de los Programas de Cooperación y comunicará por la vía diplomática al Gobierno del Japón el nombre de tal organismo.

ARTICULO XIII

Las disposiciones desde el Artículo V hasta el IX inclusive se aplicarán también a los expertos que han sido o que serán enviados a la República Argentina para realizar la cooperación técnica de conformidad con acuerdos concertados entre los dos Gobiernos antes de entrar en vigor el presente Convenio y que presten funciones después de la entrada en vigor del mismo.

ARTICULO XIV

1. Este Convenio entrará en vigor en la fecha en que el Gobierno del Japón sea notificado en forma escrita por el Gobierno de la República Argentina del cumplimiento de sus requisitos constitucionales correspondientes.

2. Este Convenio tendrá una validez por un período de un año, y será prorrogado de modo automático cada año por otro período de un año, a menos que uno de los Gobiernos le haya comunicado al otro Gobierno por escrito, con

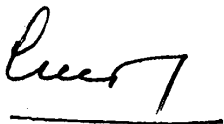
seis meses de anticipación, su voluntad de denunciar este Convenio.

3. La denuncia de este Convenio no afectará los programas en ejecución conforme a los acuerdos referidos en el Artículo II ni la posición estipulada por este Convenio, en cuanto a los privilegios, exenciones y beneficios de los Expertos, sus familiares, las Misiones, el Representante Residente y los Funcionarios que permanezcan en la República Argentina para cumplir las tareas concernientes a los programas arriba referidos.

EN FE DE LO CUAL, los suscriptos, debidamente autorizados para ello han firmado este Convenio.

Hecho en la ciudad de Tokyo, el día **once** del mes de octubre de mil novecientos setenta y nueve, en dos ejemplares, en idiomas español y japonés, siendo ambos textos igualmente válidos.

Por el Gobierno de la
República Argentina:



Por el Gobierno del
Japón:



[TRANSLATION – TRADUCTION]

AGREEMENT ON TECHNICAL CO-OPERATION BETWEEN THE
GOVERNMENT OF THE ARGENTINE REPUBLIC AND THE
GOVERNMENT OF JAPAN

The Government of the Argentine Republic and the Government of Japan,

Desiring to strengthen even more the friendly relations existing between the two countries by promoting technical co-operation, and

Taking into account the mutual benefits that they shall derive from promoting the economic and social development of their respective countries,

Have agreed as follows:

Article I

The two Governments, in accordance with the laws and regulations in force in their respective countries, shall endeavour to promote co-operation between the two countries.

Article II

The two Governments shall develop reciprocal co-operation and shall provide each other with assistance in the implementation of specific technical co-operation programmes to be agreed between the two Governments (hereinafter referred to as “the Co-operation Programmes”), for the purpose of which they shall conclude, through the diplomatic channel, separate written agreements.

Article III

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and by means of the agreements referred to in Article II, the Government of Japan shall carry out the following forms of technical co-operation:

- (a) Receive Argentinian nationals for technical training in Japan;
- (b) Send Japanese experts to the Argentine Republic (hereinafter referred to as “the Experts”);
- (c) Supply equipment, machinery and materials to the Government of the Argentine Republic;
- (d) Send missions to the Argentine Republic to carry out studies of economic and social development projects of the Argentine Republic (hereinafter referred to as “the Missions”); and
- (e) Any other form of technical co-operation upon which the two Governments can reach agreement.

Article IV

The Government of the Argentine Republic shall ensure that the techniques and knowledge acquired by Argentinian nationals as a result of the Japanese technical co-operation set out in Article III contribute to the economic and social development of the Argentine Republic.

Article V

The Government of the Argentine Republic shall, at its own expense, take the following measures:

(a) Provide the sites and installations necessary to carry out the tasks of the Experts in the implementation of the Co-operation Programmes in the Argentine Republic;

(b) Defray the running costs of the exploitation and maintenance of the sites and installations referred to in sub-section (a), necessary for the implementation of the Co-operation Programmes in the Argentine Republic;

(c) Provide furnished accommodation for the Experts and their family members, taking into consideration the local conditions and financial means of the national counter-party bodies, and to provide them with facilities for free medical services in the event of accidents or illness resulting from work or from the local environmental conditions;

(d) Defray the costs of daily transportation to and from the place of work, the costs of official communications and, in the event of official travel within the territory of the Argentine Republic, the cost of the Experts' fares and subsistence for the journey;

(e) Provide the auxiliary personnel necessary of the implementation of the Co-operation Programmes in the Argentine Republic, as well as the necessary interpreters; and

(f) Adopt the necessary measures to ensure that the Argentinian experts replace the Experts at the appropriate time and that they carry out the tasks in a suitable manner.

Article VI

1. The Government of the Argentine Republic shall also take the following measures:

(a) Exempt the Experts and their family members from visa fees and grant them authorisation to enter and leave the country freely at any time;

(b) Exempt the Experts from income tax and all other charges applicable to the remuneration sent from Japan for their services in fulfilment of this Agreement and the agreements referred to in Article II;

(c) Issue the Experts with identity certificates that state that the pertinent authorities of the Government of the Argentine Republic will afford them the necessary assistance to carry out the mission with which they have been entrusted as part of fulfilling this Agreement and the agreements referred to in Article II; also, to issue the family members living with the Experts with identity certificates describing their status as such;

(d) Exempt the Experts from the requirement to obtain import licences and certificates of foreign currency cover, from the payment of consular duties, export duties, import duties, taxes, rates, contributions and all other charges applicable with regard to bringing in and taking out of the country their personal effects and those of the family members living with them, including their furniture, household goods and necessary spare parts, as well as with regard to goods for their personal consumption; and

- (e) (i) Exempt the Experts from the requirement to obtain import licences and certificates of foreign currency cover, from the payment of consular duties, import duties, taxes, rates, contributions and all other charges applicable to bringing into the country one motor vehicle per family group.

The motor vehicles thus brought in may be sold or transferred, free of all duties, after four years or, upon payment of the duties prescribed by the relevant Argentinian legislation, after two years. In the event of being re-exported, such vehicles shall be exempt from the requirement to obtain export licences and from the payment of export duties, taxes, rates, contributions and all other applicable duties.

- (ii) Authorise the Experts who do not bring into the country a motor vehicle as referred to in Paragraph (i) to purchase a motor vehicle manufactured in the Argentine Republic (hereinafter referred to as “the National Motor Vehicle”), exempt from the taxes that apply in accordance with the relevant Argentinian legislation.

The National Motor Vehicle thus purchased may be sold or transferred free of all duties two years after its acquisition; or upon payment of fifty per cent (50%) of the taxes that would have been applicable at the time of the purchase of the National Motor Vehicle, more than one year but less than two years after its acquisition; and upon payment of the full amount of said taxes, less than one year after its acquisition.

2. The privileges, exemptions and benefits granted to the Experts and their family members shall not be less than those granted to the experts of any other third country or of any international organisation performing similar missions in the Argentine Republic.

Article VII

1. The equipment, machinery and materials supplied in accordance with subsection (c) of Article III shall become property of the Government of the Argentine Republic when delivered C.I.F to the pertinent authorities of the Government of the Argentine Republic at the ports or airports of unloading. Such equipment, machinery and materials shall be used for the purpose for which they were supplied.

2. The Government of the Argentine Republic shall defray the costs necessary both for transporting within its territory the equipment, machinery and materials referred to in Paragraph 1 above, and for their maintenance and repair.

3. The Government of the Argentine Republic shall exempt the equipment, machinery and materials referred to in Paragraph 1 above from the requirement to obtain import licences and certificates of foreign currency cover, as well as from the payment of consular duties, import duties, taxes, rates, contributions and all other applicable charges.

4. The equipment, machinery and materials which the Experts and Missions bring with them to fulfil their tasks shall remain property of the Government of Japan unless otherwise agreed.

The Experts and the Missions shall be exempt, in the Argentine Republic, from internal taxes and all other charges applicable to such equipment, machinery and materials, as well as, with regard to bringing them into the country, from the requirement to obtain import licences and certificates of foreign currency cover, from the payment of consular duties, import duties, taxes, rates, contributions and all other applicable charges.

With regard to re-exporting such equipment, machinery and materials, the Experts and the Missions shall be exempt from the requirement to obtain export licences and from export duties, taxes, rates, contributions and all other applicable charges.

5. The Government of the Argentine Republic shall defray the costs necessary for the transportation within the territory of the Argentine Republic of the equipment, machinery and materials referred to in Paragraph 4 above.

Article VIII

The Government of the Argentine Republic shall assume responsibility for claims, should any such be made, against the Experts that might arise from the fulfilment of their tasks, during such fulfilment, or relating to it, save where the two Governments agree that such claims are the result of fraud or gross negligence on the part of the Experts.

Article IX

The Experts shall maintain close contact with the Government of the Argentine Republic through bodies designated by that Government, and shall collaborate with those bodies in fulfilment of their tasks.

Article X

1. The Government of Japan designates the Japan International Co-operation Agency as the body tasked with carrying out the technical co-operation which said Government carries out in accordance with this Agreement. The Government of the Argentine Republic recognises the Japan International Co-operation Agency as possessing the judicial capacity necessary to fulfil its specific commitments within the territory of the Argentine Republic.

2. The Japan International Co-operation Agency shall send to the Argentine Republic a resident representative and officials (hereinafter referred to as “the Resident Representative and the Officials”) who shall fulfil the study tasks, as well as co-ordinate with the relevant bodies in implementing the Co-operation Programmes.

The number of said officials shall be determined in agreement by the pertinent authorities of the two Governments.

3. With regard to the privileges, exemptions and benefits enjoyed by the Resident Representative and the Officials, Article VI shall be applied *mutatis mutandis*.

4. The Resident Representative and the Officials shall be exempt, in the Argentine Republic, from internal taxes and all other charges applicable to the equipment, machinery and materials that they need to bring into the country to fulfil their tasks, as well as, with regard to bringing them into the country, from the requirement to obtain import licences and certificates of foreign currency cover, and from the payment of consular duties, import duties, taxes, rates, contributions and all other applicable charges.

With regard to re-exporting such equipment, machinery and materials, the Resident Representative and the Officials shall be exempt from the requirement to obtain export licences and from the payment of export duties, taxes, rates, contributions and all other applicable charges.

Article XI

The two Governments shall consult each other with regard to any matter that might arise from or in relation to this Agreement.

Article XII

The Government of the Argentine Republic shall designate the co-ordinating body for the implementation of the Co-operation Programmes and shall inform the Government of Japan, through the diplomatic channel, of that body's name.

Article XIII

The provisions from Article V to Article IX inclusive shall also apply to the experts who have been, or who will be sent to the Argentine Republic to carry out the technical co-operation in accordance with agreements concluded between the two Governments prior to the entry into force of this Agreement and who render services after its entry into force.

Article XIV

1. This Agreement shall enter into force on the date on which the Government of Japan is notified, in writing, by the Government of the Argentine Republic of it having fulfilled its corresponding constitutional requirements.

2. This Agreement shall be valid for one year, and shall be extended automatically each year for a period of a further year, unless one of the Governments has informed the other Government, in writing, six months in advance, of its wish to terminate the Agreement.

3. Termination of this Agreement shall not affect the programmes being implemented in accordance with the agreements referred to in Article II, nor the position stipulated by this Agreement with regard to the privileges, exemptions and benefits of the Experts, their family members, the Missions, the Resident Representative and the Officials who remain in the Argentine Republic to fulfil the tasks relating to the abovementioned programmes.

IN WITNESS WHEREOF, the representatives, duly authorised, sign this Agreement.

DONE at Tokyo, on 11 October 1979, in two copies, in the Spanish and Japanese languages, both texts being equally authentic.

For the Government of the Argentine Republic:

CARLOS WASHINGTON PASTOR

For the Government of Japan:

SUNAO SONODA

[TRANSLATION – TRADUCTION]

CONVENTION SUR COOPÉRATION TECHNIQUE ENTRE LE
GOUVERNEMENT DE LA RÉPUBLIQUE ARGENTINE ET LE
GOUVERNEMENT DU JAPON.

Le Gouvernement de la République argentine et le Gouvernement du Japon, désireux de renforcer encore davantage les rapports amicaux existant entre les deux pays par la promotion de la coopération technique,

et

Tenant compte des bénéfiques mutuels qui résulteront du progrès économique et social de leurs pays respectifs,

Sont convenus de ce qui suit :

Article Premier

Les deux Gouvernements, en conformité avec leurs lois et règlements en vigueur dans leurs pays respectifs, s'efforceront de promouvoir la coopération technique entre les deux pays.

Article II

Les deux Gouvernements favorisent la coopération réciproque et se fournissent de l'appui mutuel pour l'exécution de programmes spécifiques de coopération technique à arrêter entre les deux Gouvernements (ci-après dénommés « les Programmes de coopération »), auxquelles fins ils concluront, par la voie diplomatique, des accords séparés sous forme écrite.

Article III

En conformité avec les lois et règlements en vigueur au Japon et au moyen des accords visés à l'article II, le Gouvernement du Japon mène à bien les opérations suivantes de coopération technique:

(a) recevoir des ressortissants argentins en vue de leur formation technique au Japon;

(b) envoyer des experts japonais en République argentine (dénommés ci-après « les Experts »);

(c) fournir des équipements, de la machinerie et des matériaux au Gouvernement de la République argentine

(d) envoyer des missions en République argentine afin qu'elles réalisent des études de projets de développement économique et social de la République argentine (dénommées ci-après « les Missions »); et

(e) mener toute autre forme de coopération technique dont les deux Gouvernements peuvent convenir mutuellement.

Article IV

Le Gouvernement de la République argentine assure que les techniques et connaissances acquises par des ressortissants argentins par suite de la coopération technique japonaise prévue à l'article III contribuent au développement économique et social de la République argentine.

Article V

Le Gouvernement de la République argentine prend, à ses propres frais, les mesures suivantes:

(a) fournir les terrains et installations nécessaires pour l'accomplissement des tâches des Experts dans l'exécution des Programmes de coopération en République argentine;

(b) assumer les dépenses courantes de l'exploitation et l'entretien des terrains et installations visés à l'alinéa (a), nécessaires pour l'exécution des Programmes de coopération en République argentine;

(c) fournir des logements meublés pour les Experts et les membres de leur famille, eu égard aux conditions locales et aux disponibilités financières des organismes nationaux homologues, et leur fournir des facilités en matière de soins médicaux gratuits qui sont requis pour le cas où des accidents ou de maladies se produiraient par suite du travail ou des conditions environnementales locales ;

(d) assumer les frais de voyage quotidien pour se rendre au lieu du travail et en retourner, les frais des communications officielles et, en cas de voyages officielles à l'intérieur du territoire de la République argentine, le coût des billets et frais de voyage des Experts;

(e) fournir le personnel auxiliaire nécessaire pour l'exécution des Programmes de coopération en République argentine, ainsi que les interprètes qui seraient nécessaires; et

(f) adopter les mesures nécessaires pour assurer que des experts argentins remplacent opportunément les Experts et accomplissent les tâches de manière convenable.

Article VI

1. Le Gouvernement de la République argentine prend, également, les mesures suivantes :

(a) exonérer du paiement du visa les Experts et les membres de leur famille et leur accorder autorisation d'entrer et sortir du pays librement à tout moment;

(b) exonérer les Experts des impôts sur le revenu et des autres charges grevant les rémunérations remises à partir du Japon pour les services qu'ils fournissent en exécution de la présente Convention et des accords mentionnés à l'article II;

(c) délivrer aux Experts des certificats d'identité indiquant que les autorités concernées du Gouvernement de la République argentine leur fourniront l'aide nécessaire pour la réalisation de la mission qui leur a été confiée en vue de l'exécution de la présente Convention et des accords mentionnés à l'article II de celle-ci; également délivrer aux membres de famille des Experts faisant partie de leurs ménages des certificats d'identité indiquant leur qualité comme tels ;

(d) exempter les Experts de l'obligation d'obtenir des licences d'importation et des certificats de couverture de devises, du paiement des droits consulaires, des droits d'exportation, des droits d'importation, des impôts, taxes, contributions et autres charges exigés à l'occasion de leur entrée dans le pays et leur sortie de celui-ci sur leurs effets personnels et ceux des membres de leur famille faisant partie de leurs ménages, y compris leurs meubles, effets ménagers et les rechanges nécessaires, ainsi qu'en ce qui concerne les marchandises pour leur consommation personnelle ; et

(e) (i) exempter les Experts de l'obligation d'obtenir des licences d'importation et certificats de couverture de devises, de payer les droits consulaires, droits d'importation, impôts, taxes, contributions et autres charges sur l'importation dans le pays d'une voiture automobile par groupe familial.

Les voitures automobiles ainsi importées peuvent être vendues ou cédées, en franchise de tout impôt, après quatre ans ou à la suite de l'acquittement des droits imposés par la législation argentine en la matière, après deux ans. Dans le cas de réexportation lesdites voitures automobiles seront exemptées de l'obligation d'obtenir des licences d'exportation et du paiement des droits d'exportation, des impôts, taxes, contributions et autres charges exigibles.

(ii) autoriser les Experts qui n'importent pas dans le pays de voiture automobile conformément à l'alinéa (i) ci-dessus à acquérir une automobile produite en République argentine (ci-après désigné « Voiture automobile nationale ») en franchise des impôts dus conformément à la législation argentine en la matière.

Une Voiture automobile nationale acquise de cette manière peut être vendue ou cédée en franchise de tout impôt deux ans après son acquisition, moyennant le paiement de 50% des impôts qui auraient été exigibles au moment de l'achat de la Voiture automobile nationale après l'écoulement d'un an mais avant celui de deux ans à compter de son acquisition, le total de ces impôts devant être versé si la vente ou la cession a lieu un an au plus à compter de son acquisition.

2. Les privilèges, exemptions et avantages qui sont accordés aux Experts et aux membres de leur famille ne seront pas inférieurs à ceux accordés aux experts de tout autre pays tiers ou à toute organisation internationale qui s'acquittent de missions similaires en République argentine.

Article VII

1. Les équipements, machineries et matériaux qui sont fournis conformément à l'alinéa (c) de l'article III deviennent la propriété de la République argentine au moment de leur livraison c.a.f. aux autorités correspondantes de la République argentine, dans les

ports et aéroports de débarquement. Ces équipements, machineries et matériaux seront utilisés aux fins pour lesquelles ils ont été fournis.

2. Le Gouvernement de la République argentine assume les frais nécessaires, aussi bien pour le transport dans son territoire des équipements, machineries et matériaux visés à l'alinéa précédent que pour leur entretien et leur réparation.

3. Le Gouvernement de la République argentine exempte de l'obligation d'obtenir des licences d'importation et des certificats de couverture de devises, du paiement des droits consulaires, des droits d'importation, des impôts, taxes, contributions et autres charges grevant les équipements, machineries et matériaux visés à l'alinéa 1 ci-dessus.

4. Les équipements, machineries et matériaux que les Experts et les Missions portent avec eux pour l'accomplissement de leurs tâches continueront à être la propriété du Gouvernement du Japon, à moins que le contraire ne soit convenu.

Les Experts et les Missions sont exemptés, en République argentine, des impôts intérieurs et autres charges grevant ces équipements, machineries et matériaux, ainsi que, pour ce qui est de leur entrée dans le pays, de l'obligation d'obtenir des licences d'importation et des certificats de couverture de devises, du paiement des droits consulaires, des droits d'importation, des impôts, taxes, contributions et autres charges applicables.

Pour ce qui est de la réexportation desdits équipements, machineries et matériaux, les Experts et les Missions sont exemptés de l'obligation d'obtenir des licences d'exportation, des droits d'exportation, des impôts, taxes, contributions et autres charges applicables.

5. Le Gouvernement de la République argentine assume les frais nécessaires pour le transport dans son territoire des équipements, machineries et matériaux visés à l'alinéa 4 ci-dessus.

Article VIII

Le Gouvernement de la République argentine mettra les Experts hors de cause à l'égard de toute réclamation pouvant être présentée contre eux par suite de l'accomplissement de leurs tâches, pendant cet accomplissement, ou en rapport avec lui, sauf au cas où les deux gouvernements conviendraient que de telles réclamations proviennent du dol ou de la faute grave des Experts.

Article IX

Les Experts maintiendront un contact étroit avec le Gouvernement de la République argentine par l'entremise des organismes désignés par lui et coopéreront avec ces organismes pour l'accomplissement de leurs tâches.

Article X

1. Le Gouvernement du Japon désigne l'Agence de coopération internationale du Japon comme organisme chargé de mener à bien la coopération technique que ce Gouvernement réalise conformément à la présente Convention et le Gouvernement de la

République argentine reconnaît à l'Agence de coopération internationale du Gouvernement du Japon la capacité juridique nécessaire pour l'accomplissement de ses objectifs spécifiques sur le territoire de la République argentine.

2. L'Agence de coopération internationale du Japon enverra en République argentine un représentant résident et des fonctionnaires (ci-après désignés, respectivement, « le Représentant » et « les Fonctionnaires »), lesquels mèneront à bien les tâches d'étude, ainsi que de coordination avec les organismes correspondants pour l'exécution des Programmes de coopération.

Le nombre de ces fonctionnaires sera arrêté d'un commun accord entre les autorités correspondantes des deux Gouvernements.

3. En ce qui concerne les privilèges, exemptions et avantages dont jouissent le Représentant résident et les Fonctionnaires, est applicable, mutatis mutandis, l'article VI.

4. Le Représentant résident et les Fonctionnaires sont exempts, en République argentine, des impôts intérieurs et autres charges grevant les équipements, machineries et matériaux qu'ils ont besoin d'introduire dans le pays pour l'accomplissement de leurs tâches, ainsi que, en ce qui concerne cette introduction, de l'obligation d'obtenir des licences d'importation et des certificats de couverture de devises, du paiement des droits consulaires, des droits d'importation, des impôts, taxes, contributions et autres charges applicables.

Pour ce qui est de la réexportation desdits équipements, machineries et matériaux, le Représentant résident et les Fonctionnaires sont exemptés de l'obligation d'obtenir des licences d'exportation, du paiement des droits d'exportation, des impôts, taxes, contributions et autres charges applicables.

Article XI

Les deux Gouvernements se consulteront mutuellement au sujet de toute question pouvant surgir de la présente Convention ou s'y rattachant.

Article XII

Le Gouvernement de la République argentine désignera l'organisme coordonnateur pour l'exécution des Programmes de coopération et communiquera par la voie diplomatique au Gouvernement du Japon le nom de cet organisme.

Article XIII

Les dispositions des articles V à IX inclus s'appliqueront également aux experts qui ont été ou seront envoyés en République argentine afin de réaliser de la coopération technique conformément à des accords intervenus entre les deux Gouvernements avant l'entrée en vigueur de la présente Convention et qui remplissent des fonctions après l'entrée en vigueur de celle-ci.

Article XIV

1. La présente Convention entrera en vigueur à la date où le Gouvernement du Japon aura été notifié par le Gouvernement de la République argentine, par écrit, de l'accomplissement des formalités constitutionnelles correspondantes.

2. La présente Convention sera valable pendant une période d'un an et sera prorogée automatiquement chaque année pour une période d'un an, à moins que l'un des gouvernements n'ait communiqué à l'autre par écrit et avec préavis de six mois, son désir de dénoncer cette Convention.

3. La dénonciation de la présente Convention n'affectera pas les programmes en cours d'exécution conformément aux accords mentionnés à l'article II, ni ce qui est prévu dans la présente Convention concernant les privilèges, exemptions et avantages dont jouissent les Experts, les membres de leur famille, les Missions, le Représentant résident et les Fonctionnaires qui viendraient à rester en République argentine afin d'accomplir les tâches correspondant aux programmes susvisés.

EN FOI DE QUOI, les soussignés, à ce dûment autorisés, ont apposé leurs signatures sur cette Convention.

FAIT à Tokyo, le onze octobre mille neuf cent soixante-dix-neuf, en langues espagnole et japonaise, les deux textes étant également authentiques.

Pour le Gouvernement de la République argentine :

CARLOS WASHINGTON PASTOR

Pour le Gouvernement du Japon :

SUNAO SONODA